

平成29年度 決算状況		人口	27年国調	5,536人	人口増減	率	6,017人	人口密度	133.85/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2				
		面積	27年国調増減率	-8.0%	29.1.1	29.1.1	5,722人	5,714人	-0.9%	1.1	5,774人	5,714人	区分	10	4248						
			22年国調増減率	-	29.1.1	29.1.1	5,774人	5,714人	-0.9%	1.1	5,774人	5,714人	27年国調	群馬県	長野野町	地方交付税種地	2-1				
			22年国調増減率	-	29.1.1	29.1.1	5,774人	5,714人	-0.9%	1.1	5,774人	5,714人	22年国調	群馬県	長野野町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
		歳入	1,068,507	10.7	1,068,507	41.9															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																	
市町村税の状況 (単位：千円・%)																					
区分	収入済額	構成比	超過課税分																		
地方譲与税	54,207	0.5	54,207	2.1	指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況	旧 産 業 特 殊 区 新 産 業 区 低 開 発 区 旧 山 産 業 振 興 区 過 首 都 圏 近 郊 中 部	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×				
地方交付税	1,215	0.0	1,215	0.0																	
配当交付金	3,362	0.0	3,362	0.1																	
株式等譲渡所得交付金	3,452	0.0	3,452	0.1																	
分離課税所得交付金	-	-	-	-																	
道府県民税所得割交付金	110,088	1.1	110,088	4.3																	
地方消費税交付金	34,033	0.3	34,033	1.3																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金	16,909	0.2	16,909	0.7																	
自動車取得税交付金	1,015	0.0	1,015	0.0																	
軽油引取税交付金	1,455,896	14.6	1,213,529	47.5																	
地方交付税	1,213,529	12.2	1,213,529	47.5																	
内 普通交付税	242,367	2.4	-	-																	
内 特別交付税	-	-	-	-																	
内 震災復興特別交付税	2,748,684	27.6	2,506,317	98.2																	
(一) 財源計	1,182	0.0	1,182	0.0																	
交通安全対策特別交付金	16,922	0.2	-	-																	
分担金・負担金	111,669	1.1	1,595	0.1																	
使用料	4,769	0.0	-	-																	
国庫支出金	941,099	9.4	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財源交付金)	902,876	9.1	-	-																	
都道府県支出金	70,912	0.7	43,030	1.7																	
財産収入	61,278	0.6	-	-																	
雑収入	1,558,488	15.6	-	-																	
繰越金	757,676	7.6	-	-																	
繰入金	2,417,960	24.3	18	0.0																	
地方債	365,404	3.7	-	-																	
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	132,804	1.3	-	-																	
歳入合	9,958,919	100.0	2,552,142	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	995,297	978,384								
人件費	731,691	8.3	672,953	672,953	25.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,210,119	2,237,225								
うち職員給	450,414	5.1	417,144	-	-	一般会費	57,581	0.7	57,581	57,581	標準税収入額等	1,279,976	1,253,481								
扶助費	300,156	3.4	103,749	103,369	3.8	総務費	3,311,322	37.8	1,238,353	2,147,241	標準財政規模	2,626,309	2,644,066								
公債	381,908	4.4	366,476	293,095	10.9	衛生費	690,264	7.9	1,745	436,585	財政力指数	0.44	0.43								
内 元利償還金	340,391	3.9	324,959	251,578	9.4	衛生費	714,477	8.1	56,834	645,231	実質収支比率(%)	17.2	16.9								
内 一時借入金	41,517	0.5	41,517	41,517	1.5	労働費	83	0.0	-	83	公債費負担比率(%)	5.4	6.8								
(義務的経費計)	1,413,758	16.1	1,143,178	1,069,417	39.8	農林水産業	561,663	6.4	406,968	405,123	判断実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	781,998	8.9	520,709	438,066	16.3	商工費	184,651	2.1	113,484	156,736	断実質赤字比率(%)	-	-								
維持補修費	67,699	0.8	57,765	57,765	2.2	土木費	1,835,577	20.9	1,642,527	554,436	比率実質公債費比率(%)	8.6	8.4								
補助費等	877,506	10.0	748,201	704,872	26.3	消防費	189,999	2.2	24,864	179,197	率化将来負担比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	289,060	3.3	289,515	279,671	10.4	教育費	843,658	9.6	324,655	686,201	積立金高	2,215,663	2,772,101								
繰出金	396,484	4.5	355,307	202,801	7.6	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	914,439	982,960								
繰入金	1,424,311	16.2	1,322,824	-	-	公債費	381,908	4.4	-	366,476	特定目的	2,783,618	2,072,207								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,212,349	4,187,336								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担利率(%)	-	-								
投資的経費	3,809,430	43.4	1,486,906	1,486,906	39.8	歳出合計	8,771,183	100.0	3,809,430	5,634,890	物件等購入	-	-								
うち人件費	50,562	0.6	50,562	50,562	2.4	一般会計	666,004	7.6	666,004	666,004	保証・補償	-	-								
内 普通建設事業費	3,809,430	43.4	1,486,906	1,486,906	39.8	病院	257,977	2.9	257,977	257,977	他の	2,193,340	544,652								
うち補助費	1,175,789	13.4	119,232	119,232	1.4	下水道	99,920	1.1	99,920	99,920	実質的なもの	-	-								
うち単独費	2,633,641	30.0	1,367,674	1,367,674	33.8	簡易水道	80,927	0.9	80,927	80,927	取益事業収入	-	-								
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	10,113	10,113								
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	176,591	2.0	176,591	176,591	徴収率	98.0	87.9								
歳入合	9,958,919	100.0	2,552,142	100.0	100.0	国民健康保険	50,589	0.6	50,589	50,589	市町村民税	98.6	94.4								
歳出合	9,958,919	100.0	2,552,142	100.0	100.0	その他	176,591	2.0	176,591	176,591	純固定資産税	97.4	83.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。